

事業評価（案）

評価時点：事前評価

計画名称：社会資本総合整備計画事業

- ・さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全)

《建設局建築部建築総務課》

公共事業評価調査《事前評価・社会資本総合整備計画事業》

(1) 概要												
計画(事業)の名称		さいたま市における安全・安心な居住環境の整備 (第四期) (防災・安全)										
計画(事業)の期間		令和8年度～令和12年度 (5年間)										
計画の目標		住宅・建築物の耐震化や住宅市街地の防災対策を行うことにより、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。										
計画の成果目標 (定量的指標)		・さいたま市における住宅の耐震性・安全性の向上→住宅の耐震化率を94.7%(R7末)から96.5%(R12末)に引き上げる。										
		・さいたま市における民間の多数の者が利用する建築物の耐震性・安全性の向上→建築物の耐震化率を94.7%(R7末)から96.5%(R12末)に引き上げる。										
定量的指標 の定義及び 算定式				定量的指標の現況値及び目標値								
				当初現況値		中間目標値		最終目標値				
				(年度)		(年度)		(年度)				
		指標①	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	94.7		-		96.5				
		指標②	実態調査をもとに算出 (民間特定建築物の耐震化率) = (耐震性が確保された民間特定建築物数) / (全民間特定建築物数) (%)	94.7		-		96.5				
指標③				-								
全体事業費	合計(A+B+C)	1431	(百万円)	A	1422	(百万円)	B	0	(百万円)	C	9	(百万円)

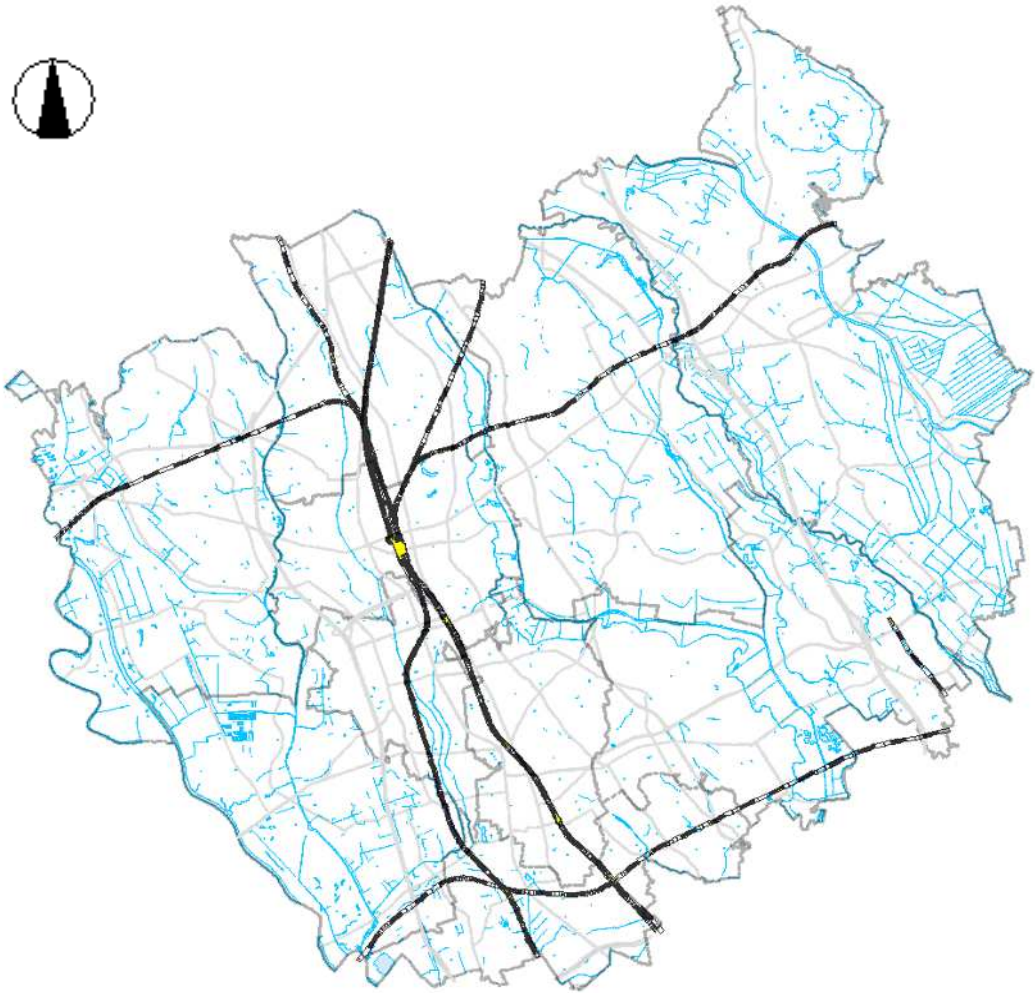
(様式1)

(2) 交付対象事業の詳細											
A 住環境整備事業（基幹事業）											
番号	要素となる事業名 (事業箇所)	事業種別	事業内容 (延長・面積等)	費用便益費 B/C	事業実施年度					全体事業費 (百万円)	備考
					R8	R9	R10	R11	R12		
1	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅 建築物	建築物の耐震診断及び改修等		●	●	●	●	●	175	直接補助
2	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅 建築物	建築物の耐震診断及び改修等に要する費用の補助		●	●	●	●	●	402	間接補助
3	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅 建築物	ブロック塀等の除去及び改修に要する費用の補助 (避難路沿道等)		●	●	●	●	●	90	間接補助
4	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅 建築物	建築物の吹付けアスベスト含有調査（データベース更新を含む）及び除去		●	●	●	●	●	50	直接補助
5	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅 建築物	建築物の吹付けアスベスト含有調査及び除去に要する費用の補助		●	●	●	●	●	65	間接補助
6	狭あい道路整備等促進事業	道路	狭あい道路拡幅整備事業 (築造及び舗装)		●	●	●	●	●	500	直接補助
7	狭あい道路整備等促進事業	道路	狭あい道路情報整備等事業 (情報整備及びデータ構築・運営)		●	●	●	●	●	85	直接補助
8	住宅・建築物省エネ改修推進事業	建築物	公共施設における省エネ診断事業		●	●	●	●	●	55	直接補助
9											
10											
合計（基幹事業）										1422	
B 関連社会資本整備事業											
1											
2											
3											
合計（〇〇〇〇事業）											
C 効果促進事業											
1	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅	非組構造の塀等の除去及び改修に要する費用の補助（避難路沿道等）		●	●	●	●	●	3	間接補助
2	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅	耐震シェルター等設置に要する費用の補助		●	●	●	●	●	6	間接補助
3											
合計（効果促進事業）										9	

担当部局

 建設局建築部建築総務課
 TEL : 829-1539 FAX : 829-1982 E-mail : kenchiku-somu@city.saitama.lg.jp

参考図面

計画の名称	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全)		
計画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）	交付対象	埼玉県さいたま市
<div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 20px; border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f7fa;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅・建築物安全ストック形成事業 ・ 狭あい道路整備等促進事業 ・ 住宅・建築物省エネ改修推進事業 </div> </div>			

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備

(第四期)(防災・安全)

事前評価

建設局 建築部 建築総務課

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全)

本事業（住環境整備事業）は国の防災・安全交付金の対象事業として実施

社会資本総合整備計画のうち「命と暮らしを守るインフラ再構築」又は「生活空間の安全確保」に資するものに対して、重点的な支援を行う交付金（社会資本整備総合交付金制度と根幹は同じ）

計画概要（１）	
計画（事業）の名称	さいたま市における安全・安心な居住環境の整備 （第四期）（防災・安全）
計画（事業）の期間	令和8年度～令和12年度（５年間）
計画の目的	住宅・建築物の耐震化※1や住宅市街地の防災対策※2を行うことにより、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。

※1 耐震化：本計画においては、旧耐震基準等で耐震性不十分な建築物の耐震性を、耐震改修等により耐震性を確保すること

※2 防災対策：本計画においては、道路等に面するブロック塀等の安全対策・既存建築物のアスベスト対策・狭あい道路の拡幅整備等

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全交付金)

住環境整備事業（基幹事業）の構成

要素事業名	事業内容	実施年度	全体事業費(百万円)	事業者
住宅・建築物安全ストック形成事業	建築物の耐震診断及び改修等	令和８～１２年度	１７５	さいたま市
	建築物の耐震診断及び改修等に要する費用の補助	令和８～１２年度	４０２	民間事業者
	ブロック塀等の除去及び改修に要する費用の補助(避難路沿道等)	令和８～１２年度	９０	民間事業者
	建築物の吹付けアスベスト含有調査(データベース更新を含む)及び除去	令和８～１２年度	５０	さいたま市
	建築物の吹付けアスベスト含有調査及び除去	令和８～１２年度	６５	民間事業者
狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路拡幅整備事業（築造及び舗装）	令和８～１２年度	５００	さいたま市
	狭あい道路情報整備等事業（情報整備及びデータ構築・運営）	令和８～１２年度	８５	さいたま市
住宅・建築物省エネ改修推進事業	公共施設における省エネ診断事業	令和８～１２年度	５５	さいたま市
			１４２２	３

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全交付金)

交付金の実施要件

事業主体である地方自治体は、住宅建築物の耐震化を総合的かつ計画的に促進するため、耐震改修促進計画を定めること

さいたま市建築物耐震改修促進計画[令和8年度～令和12年度]

耐震化の現状（令和7年度）

■住宅

種類	令和7年度
	耐震化率
戸建・ 共同住宅	94.7%

■多数の者が利用する建築物（民間）

種類	令和7年度
	耐震化率
民間特定 建築物	94.7%

耐震化の目標（令和17年度）

目標耐震化率
おおむね解消

耐震化の目標（令和12年度）

目標耐震化率
おおむね解消

耐震化に対する支援

既存建築物耐震補強等助成事業

診断・補強設計・改修工事
建替え工事

※平成12年5月末以前に着工した
在来軸組み工法の木造戸建て住宅
を対象に追加

防災対策への支援

既存ブロック塀等改善事業

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全交付金)

計画概要（２）

計画の成果目標 (定量的指標)		①住宅の耐震化率：94.7%（令和7年度末）から96.5%（令和12年度末）に引き上げる			
		②民間特定建築物の耐震化率※3：94.7%(令和7年度末)から96.5%（令和12年度末）に引き上げる			
定量的指標 の定義及び 算定式			定量的指標の現況値及び目標値		
			当初現況値	中間目標値	最終目標値
			(令和7年度)	(年度)	(令和12年度)
	指標①	住宅土地統計調査※4のデータや市耐震助成等の実施状況をもとに算出 住宅の耐震化率＝耐震性が確保された住宅数／全住宅数	94.7%	－	96.5%
	指標②	実態調査をもとに算出 民間特定建築物の耐震化率＝耐震性が確保された民間特定建築物数 ／全民間特定建築物数	94.7%	－	96.5%

※3 民間特定建築物：さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第3条第3号で定義するもので、耐震改修促進法第14条第1号に掲げる施設の用に供する建築物で市長が別に定める規模以上のもの

- ・学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で1,000㎡（幼稚園、保育園は500㎡）以上のもの

※4 住宅土地統計調査：総務省統計局により5年に1度実施される住宅に係る基礎調査

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）(防災・安全交付金)

住宅の耐震化率と事業の効果

第一期（平成23～27年度）
事業費：1,156百万円
耐震化率：86.1%→89.4%

第二期（平成28～令和2年度）
事業費：845百万円
耐震化率：92.9%

第三期（令和3～7年度）
事業費：450百万円
耐震化率：94.7%

第四期（令和8～12年度）
市助成：502百万円
耐震化率：96.5%

(戸数)

	診断		改修等		耐震性 不十分 (括弧内 総戸数)	耐震化率
	戸建	共同 住宅	戸建	共同 住宅		
平成23年度	1,740	35	226	11	65,300 (468,700)	86.1%
平成27年度	2,605	1,988	786	414	51,800 (488,500)	89.4%
令和2年度	2,169	1,765	693	101	39,700 (557,300)	92.9%
令和7年度	1,446	203	300	149	33,300 (626,100)	94.7%

第一期

第二期

第三期

さいたま市における安全・安心な居住環境の整備（第四期）（防災・安全交付金）

民間特定建築物の耐震化率と事業の効果

第一期（平成23～27年度）
事業費：433百万円
助成件数：76件(115件)
耐震化率：74%→86%

第二期（平成28～令和2年度）
事業費：130百万円
助成件数：25件(27件)
耐震化率：86%→90.5%

第三期（令和3～7年度）
事業費：54百万円
助成件数：17件(21件)
耐震化率：90.5%→94.7%

第四期（令和8～12年度）
事業費：75百万円
耐震化率：94.7%→96.5%

	耐震性なし、 又は不明	既存の総棟数	耐震化率
平成19年度	449棟	1,516棟	70%
平成23年度	401棟	1,563棟	74%
平成27年度	249棟	1,741棟	86%
令和2年度	178棟	1,882棟	90.5%
令和7年度	103棟	1,935棟	94.7%

第一期

第二期

第三期